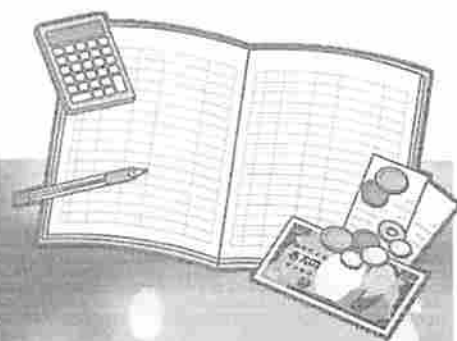


令和3年度(2021年度)金沢市当初予算資料
金沢市予算のあらまし



今年の予算は？ ～ 令和3年度（2021年度）当初予算の概要 ～

〈予算の規模〉

令和3年度の予算規模は、一般会計と特別会計、企業会計をあわせた全会計で3,343億円、前年度と同規模となりますが、公共事業費や新型コロナウイルスワクチン接種費などの最終補正予算等への前倒し分を加えた実質では、0.5%の増となっています。

各会計の予算規模

(単位：千円)

会計名	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	178,210,000	53.3%	174,150,000	52.1%	4,060,000	2.3%
	実質 (183,426,900)	54.0%	(177,938,600)	52.6%	(5,488,300)	(3.1%)
特別会計	95,672,327	28.6%	97,242,409	29.1%	△1,570,082	△1.6%
	実質 (95,706,927)	28.1%	28.8%	(1,535,482)	(△1.6%)	
企業会計	60,440,240	18.1%	62,909,011	18.8%	△2,468,771	△3.9%
	実質 (60,821,140)	17.9%	(63,023,011)	18.6%	(△2,201,871)	(△3.5%)
計	334,322,567	100.0%	334,301,420	100.0%	21,147	0.0%
	実質 (339,954,967)	100.0%	(338,204,020)	100.0%	(1,750,947)	(0.5%)

下段は、特別分（最終補正予算等前倒し分）を加えた実質の数値

一般会計

一般会計は2.3%の増となっています。（実質3.1%増）

これは、扶助費の増加に伴う民生費の増のほか、泉野福祉健康センターの改築工事の本格化に伴う衛生費の増や、中央小学校及び玉川こども図書館の再整備工事の本格化等に伴う教育費の増などによるものです。

特別会計

特別会計は1.6%の減となっています。（実質1.6%減）

これは、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計の給付費が増となる一方で、新共同調理場用地の取得完了などに伴う公共用地先行取得事業費の減などによるものです。

企業会計

企業会計は3.9%の減となっています。（実質3.5%減）

これは、ガス事業や発電事業での建設改良費の減などによるものです。

特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市営地方競馬事業費	3,757,750	1.1%	3,237,720	1.0%	520,030	16.1%
市街地再開発事業費	42,849	0.0%	34,987	0.0%	7,862	22.5%
公共用地先行取得 事業費	262,697	0.1%	2,626,113	0.8%	△ 2,363,416	△90.0%
工業団地造成事業費	1,025,264 (1,059,864)	0.3%	1,070,938	0.3%	△ 45,674 (△11,074)	△4.3% (△1.0%)
住宅団地建設事業費	220,694	0.1%	200,335	0.1%	20,359	10.2%
駐車場事業費	189,292	0.1%	235,776	0.1%	△ 46,484	△19.7%
国民健康保険費	43,753,485	13.1% 12.8%	43,515,574	13.0% 12.9%	237,911	0.5%
後期高齢者医療費	6,266,236	1.8%	6,264,652	1.8%	1,584	0.0%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	69,558	0.0%	50,479	0.0%	19,079	37.8%
介護保険費	40,084,502	12.0% 11.8%	40,005,835	12.0% 11.8%	78,667	0.2%
計	95,672,327 (95,706,927)	28.6% 28.1%	97,242,409	29.1% 28.8%	△ 1,570,082 (△1,535,482)	△1.6% (△1.6%)

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

公営企業特別会計の内訳

(単位：千円)

会計名	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
ガス事業	7,738,718	2.3%	9,253,987	2.7%	△ 1,515,269	△16.4%
水道事業	13,732,763	4.1% 4.0%	13,282,085	4.0% 3.9%	450,678	3.4%
発電事業	1,027,378	0.3%	2,036,815	0.6%	△ 1,009,437	△49.6%
工業用水道事業	66,717	0.0%	73,393	0.0%	△ 6,676	△9.1%
病院事業	6,316,736	1.9%	6,321,270	1.9%	△ 4,534	△0.1%
中央卸売市場事業	1,143,810	0.4%	1,199,992	0.4%	△ 56,182	△4.7%
下水道事業	30,368,234 (30,749,134)	9.1% 9.0%	30,694,495 (30,808,495)	9.2% 9.1%	△ 326,261 (△59,361)	△1.1% (△0.2%)
公設花き地方卸売市場事業	45,884	0.0%	46,974	0.0%	△ 1,090	△2.3%
計	60,440,240 (60,821,140)	18.1% 17.9%	62,909,011 (63,023,011)	18.8% 18.6%	△ 2,468,771 (△2,201,871)	△3.9% (△3.5%)

下段は、特別分（最終補正予算等前倒し分）を加えた実質の数値

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位：千円)

款	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	増減額	増減率
市 税	77,249,050	82,947,990	△ 5,698,940	△6.9%
地 方 譲 与 税	1,247,000	1,272,000	△ 25,000	△2.0%
交 付 金	14,819,700	13,659,000	1,160,700	8.5%
地 方 交 付 税	8,200,000	8,800,000	△ 600,000	△6.8%
負担金及び分担金	502,248	611,392	△ 109,144	△17.9%
使用料及び手数料	3,505,330	3,551,156	△ 45,826	△1.3%
国 庫 支 出 金	32,910,028	30,750,840	2,159,188	7.0%
県 支 出 金	12,652,155	12,317,247	334,908	2.7%
財 産 収 入	313,830	288,474	25,356	8.8%
繰 入 金	2,474,129	1,134,832	1,339,297	118.0%
市 債	20,814,500	15,864,100	4,950,400	31.2%
そ の 他	3,522,030	2,952,969	569,061	19.3%
合 計	178,210,000	174,150,000	4,060,000	2.3%

市 税

新型コロナウイルス感染症の影響や、売上が減少した中小企業者の固定資産税等の軽減措置に伴い、5.7億円の大幅な減となっています。

交付金

固定資産税等の軽減措置に対する減収補填特別交付金の新設などにより、1.1億6千万円の増となっています。

地方交付税

6億円の減となっていますが、臨時財政対策債（2.3億円の増）と合わせた実質の交付税では1.7億円の増となります。

国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策の財源となる地方創生臨時交付金や保育所運営費負担金の増などにより、2.1億6千万円の増となっています。

繰入金

田上校下新小学校や金沢美術工芸大学など、公共施設整備の本格化に併せた計画的な取崩しにより、1.3億4千万円の増となっています。

市 債

市債は、公共施設整備の本格化や臨時財政対策債の増加などにより、4.9億5千万円の増となっています。
また、市債依存度は、地方財政計画12.5%を下回る11.7%となっています。

《市税、譲与税及び交付金の内訳》

市税は、対前年度比6.9%、57億円の減となっています。

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	増減額	増減率
市 民 税	33,514,930	37,166,040	△ 3,651,110	△9.8%
個 人	27,590,370	28,707,180	△ 1,116,810	△3.9%
法 人	5,924,560	8,458,860	△ 2,534,300	△30.0%
固 定 資 産 税	30,326,200	31,728,530	△ 1,402,330	△4.4%
純固定資産税	30,065,190	31,461,000	△ 1,395,810	△4.4%
交 付 金	261,010	267,530	△ 6,520	△2.4%
軽自動車税	1,109,000	1,081,830	27,170	2.5%
環境性能割	39,630	45,140	△ 5,510	△12.2%
種 別 割	1,069,370	1,036,690	32,680	3.2%
市たばこ税	3,003,140	3,076,510	△ 73,370	△2.4%
入 湯 税	25,750	32,040	△ 6,290	△19.6%
事 業 所 税	2,614,940	2,562,380	52,560	2.1%
都 市 計 画 税	6,195,090	6,480,660	△ 285,570	△4.4%
宿 泊 税	460,000	820,000	△ 360,000	△43.9%
合 計	77,249,050	82,947,990	△ 5,698,940	△6.9%

譲与税及び交付金は、対前年度比7.6%、11億4千万円の増となっています。

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	増減額	増減率
譲 与 税	1,247,000	1,272,000	△ 25,000	△2.0%
自動車重量譲与税	871,000	883,000	△ 12,000	△1.4%
特別とん譲与税	6,000	6,000	0	0.0%
地方揮発油譲与税	310,000	323,000	△ 13,000	△4.0%
森林環境譲与税	60,000	60,000	0	0.0%
交 付 金	14,819,700	13,659,000	1,160,700	8.5%
利子割交付金	61,000	80,000	△ 19,000	△23.8%
配当割交付金	274,000	286,000	△ 12,000	△4.2%
株式等譲渡所得割交付金	623,000	340,000	283,000	83.2%
ゴルフ場利用税交付金	48,000	48,000	0	0.0%
法人事業税交付金	684,000	866,000	△ 182,000	△21.0%
地方消費税交付金	11,263,000	11,399,000	△ 136,000	△1.2%
環境性能割交付金	125,000	177,000	△ 52,000	△29.4%
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	14,000	0	0.0%
地方特例交付金	1,727,700	449,000	1,278,700	284.8%
合 計	16,066,700	14,931,000	1,135,700	7.6%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う増収分は、社会保障関係経費（福祉・医療・介護など）に充当することとなっており、令和3年度地方消費税交付金のうち、平成26年度及び令和元年度の税率引き上げに伴う増加分は、61億円程度と見込んでいます。

《歳出》
(款別予算)

(単位：千円)

款	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	885,346	0.5	916,214	0.5	△ 30,868	△3.4%
総務費	13,645,948	7.7	13,598,687	7.8	47,261	0.3%
民生費	66,229,362	37.2	63,871,958	36.7	2,357,404	3.7%
衛生費	18,640,243	10.5	17,453,558	10.0	1,186,685	6.8%
労働費	240,394	0.1	257,700	0.1	△ 17,306	△6.7%
農林水産業費	2,690,013	1.5	2,700,336	1.6	△ 10,323	△0.4%
商工費	3,985,222	2.2	4,368,655	2.5	△ 383,433	△8.8%
土木費	16,721,635	9.4	18,605,985	10.7	△ 1,884,350	△10.1%
消防費	4,674,851	2.6	4,894,451	2.8	△ 219,600	△4.5%
教育費	29,949,137	16.8	25,416,601	14.6	4,532,536	17.8%
災害復旧費	89,357	0.1	89,217	0.1	140	0.2%
公債費	19,687,342	11.0	20,603,111	11.8	△ 915,769	△4.4%
諸支出金	51,150	0.0	653,527	0.4	△ 602,377	△92.2%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	178,210,000	100.0	174,150,000	100.0	4,060,000	2.3%

民生費

私立保育所等運営費や障害者自立支援費の増などにより、23億6千万円の増となっています。

衛生費

泉野福祉健康センター改築事業の本格化などにより、11億9千万円の増となっています。

商工費

金沢未来のまち創造館の整備完了などにより、3億8千万円の減となっています。

土木費

金沢外環状道路整備事業費や市民野球場再整備事業費の減などにより、18億8千万円の減となっています。

教育費

中央小学校及び玉川こども図書館の再整備工事並びに犀桜小学校の建設工事の本格化や、田上校下新小学校の建設着手などにより、45億3千万円の増となっています。

市民1人当たりのサービスは？～ひとり38万5千円 その内容～

一般会計予算1,782億1千万円を令和2年9月1日現在の推計人口462,690人で割ったもので、平均すると、市民1人当たり38万5千円のサービスを受けていることになります。

その内訳は、

()内は昨年度の金額です

民生費
(高齢者・障害者・児童福祉、生活保護のために)



14万3千円 (13万8千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**14万4千円**となっています。

教育費
(学校教育・生涯学習のために)



6万5千円 (5万5千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**6万6千円**となっています。

公債費
(市の借入金の返済のために)



4万3千円 (4万4千円)

土木費
(道路・河川・公園整備のために)



3万6千円 (4万円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**4万1千円**となっています。

総務費
(情報、交通、庁舎などの管理運営のために)



2万9千円 (2万9千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**3万円**となっています。

衛生費
(ごみの処理、環境保全、健康を守るために)



4万円 (3万8千円)
(参考) 補正予算への前倒し分を含めると、**4万4千円**となっています。

消防費
(消防・防災のために)



1万円 (1万1千円)

その他
(議会活動や商業の振興などのために)



1万9千円 (2万1千円)

となります。

※ 教育、消防など、使う目的ごとの分け方を「目的別」、「款別」などと言います。

(性質別予算)

(単位：千円)

区分	令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	24,299,428	13.6 13.3	24,215,952	13.9 13.6	83,476	0.3%
	扶助費	47,893,049	26.9 26.1	45,837,725	26.3 25.8	2,055,324	4.5%
	公債費	19,687,342	11.0 10.7	20,603,111	11.8 11.6	△ 915,769	△ 4.4%
物件費	26,335,347 (27,996,647)	14.8 15.3	24,219,009	13.9 13.6	2,116,338 (3,777,638)	8.7% (15.6%)	
維持補修費	1,812,746	1.0	1,790,284	1.0	22,462	1.3%	
補助費等	8,320,334	4.7 4.5	7,946,387	4.6 4.5	373,947	4.7%	
普通建設事業費	25,285,690 (28,806,690)	14.2 15.7	23,273,594 (27,062,194)	13.4 15.2	2,012,096 (1,744,496)	8.6% (6.4%)	
災害復旧費	69,000	0.0	69,000	0.0	0	0.0%	
積立金	1,062,295	0.6	2,180,645	1.3 1.2	△ 1,118,350	△ 51.3%	
投資及び出資金	1,141,929	0.7 0.6	982,513	0.6	159,416	16.2%	
貸付金	56,000	0.0	59,000	0.0	△ 3,000	△ 5.1%	
繰出金等	21,546,840 (21,581,440)	12.1 11.8	22,272,780	12.8 12.5	△ 725,940 (△ 691,340)	△ 3.3% (△ 3.1%)	
予備費	700,000	0.4	700,000	0.4	0	0.0%	
合計	178,210,000 (183,426,900)	100.0 100.0	174,150,000 (177,938,600)	100.0 100.0	4,060,000 (5,488,300)	2.3% (3.1%)	

下段は、特別分（最終補正予算等前倒し分）を加えた実質の数値

扶助費

私立保育所等運営費や障害者自立支援費の増などにより、20億6千万円の増となっています。

物件費

五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業の実施などにより、21億2千万円の増となっています。

普通建設事業費

教育施設の整備や、泉野福祉健康センター改築工事の本格化などにより、20億1千万円の増となっており、最終補正予算等への前倒し分を加えると、総額で288億円の公共事業規模を確保しています。

積立金

文化スポーツ施設再整備積立基金及び教育福祉施設等再整備積立基金への積立ての減などにより、11億2千万円の減となっています。

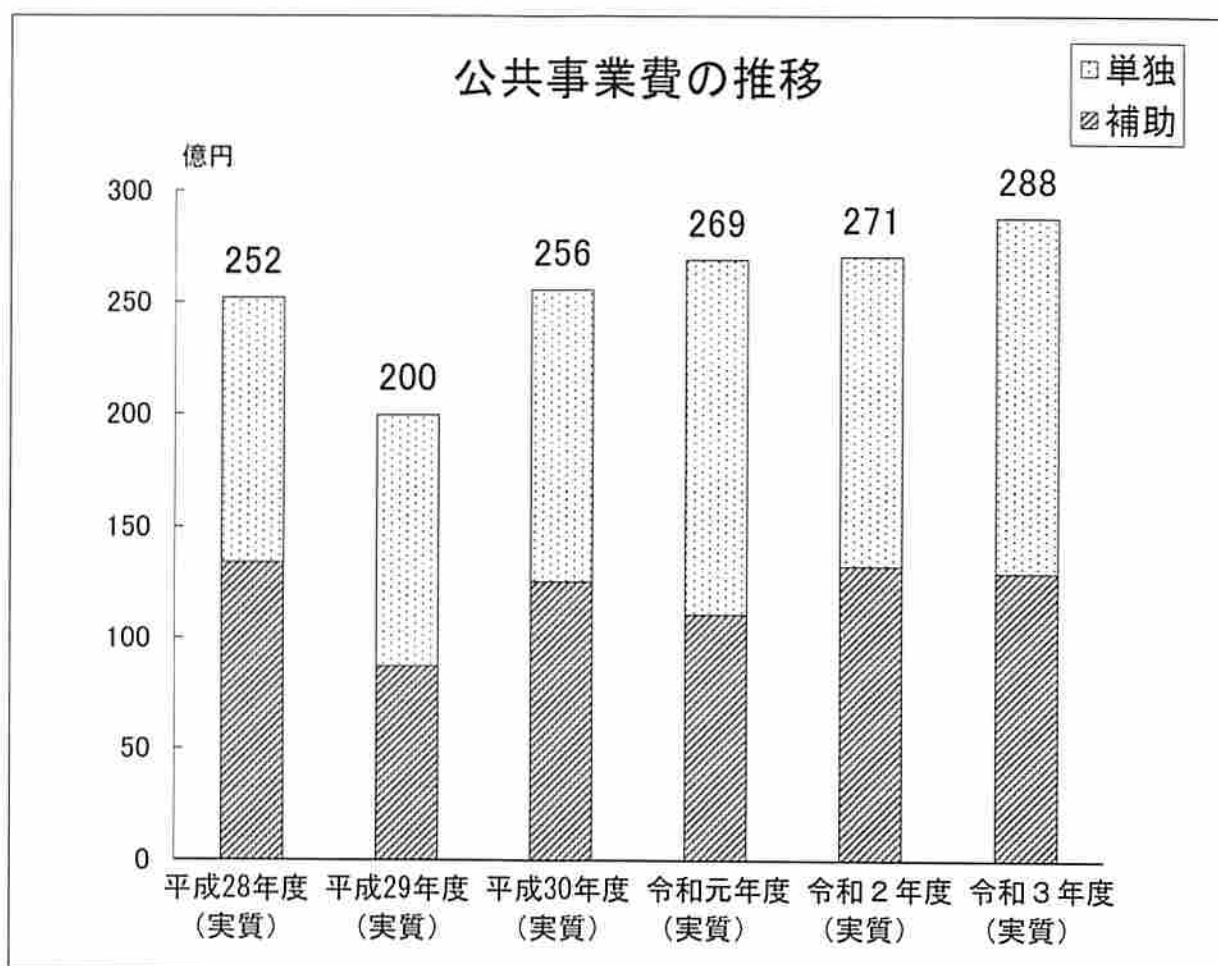
公共事業は？ ～公共事業費の推移～

公共事業費(災害復旧費を除く普通建設事業費)の推移

(単位 千円)

年 度	補 助 事 業	単 独 事 業	合 計	対前年度 伸び率
平成28年度	12,077,240 (13,418,740)	11,715,006 (11,775,306)	23,792,246 (25,194,046)	11.4 (18.0)
平成29年度	7,898,242 (8,713,788)	10,897,479 (11,249,333)	18,795,721 (19,963,121)	△ 21.0 (△ 20.8)
平成30年度	10,304,577 (12,569,641)	12,496,090 (13,002,826)	22,800,667 (25,572,467)	21.3 (28.1)
令和元年度	9,268,637 (11,079,974)	15,289,506 (15,835,769)	24,558,143 (26,915,743)	7.7 (5.3)
令和2年度	10,051,566 (13,267,258)	13,222,028 (13,794,936)	23,273,594 (27,062,194)	△ 5.2 (0.5)
令和3年度	9,541,985 (12,953,999)	15,743,705 (15,852,691)	25,285,690 (28,806,690)	8.6 (6.4)

下段は特別分(最終補正予算等前倒し分)を加えた実質の数値



貯金と借入れの状況は？ ～市債及び基金の推移～

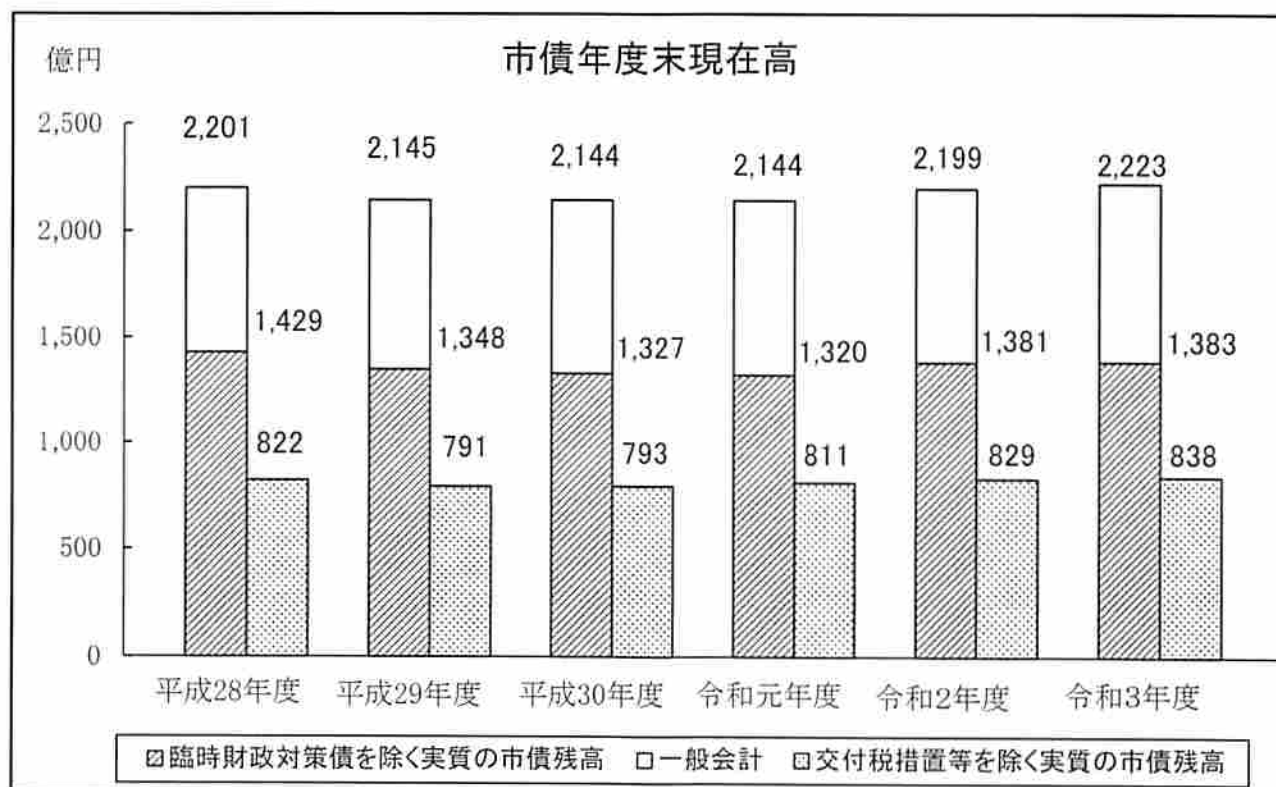
〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位：千円)

会 計	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込	令和3年度末 見込
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	220,138,444 (142,934,456)	214,461,164 (134,780,266)	214,420,554 (132,699,948)	214,379,945 (132,007,255)	219,928,650 (138,089,644)	222,251,511 (138,332,849)
交付税措置等 を除く実質の 市債残高	82,174,768	79,108,173	79,333,316	81,089,073	82,913,101	83,788,820
特 別 会 計	5,371,108	4,370,218	2,735,313	7,030,784	6,385,042	5,802,040
公営企業会計	168,704,815	162,261,720	157,923,868	152,723,630	148,401,326	142,163,498
合 計 (臨時財政対策債を除く)	394,214,367 (317,010,379)	381,093,102 (301,412,204)	375,079,735 (293,359,129)	374,134,359 (291,761,669)	374,715,018 (292,876,012)	370,217,049 (286,298,387)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高 (交付税措置等 を除く)	176.6	170.3	171.2	175.5	179.2	181.1

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、令和3年度末の一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除く通常債ベースで、1,383億円、全会計では、2,863億円となり、平成28年度末から見ると、一般会計で46億円の減、全会計では307億円の減となる見込みです。



〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

(単位：千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込	令和3年度末 見込
財政調整基金	3,005,331	3,005,931	3,006,380	2,591,684	2,451,839	2,452,839
その他特定 目的基金	13,840,608	15,572,322	16,777,179	16,648,778	17,937,245	16,965,936
合計	16,845,939	18,578,253	19,783,559	19,240,462	20,389,084	19,418,775

基金は、税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

令和3年度は、中央小学校及び玉川こども図書館や田上校下新小学校等の建設事に合わせ、教育福祉施設等再整備積立基金を、金沢美術工芸大学の移転整備工事に合わせ、美術工芸大学施設整備積立基金を、また、市民サッカー場の再整備工事に合わせ、文化スポーツ施設再整備積立基金を計画的に取り崩します。

